

6月定例会議 代表質問から

質問者 海東 英和 議員

Q 国の緊急包括支援交付金を活用して、どのように医療機関を支援するのか

A 本県においても、院内感染等を恐れた受診控えによる患者減、長期処方や電話等による再診が増えている状況をお聞きしており、地域医療を支える診療所の経営が非常に厳しくなっているものと認識しています。

このため、患者が安心して受診できるよう、国の緊急包括支援交付金を活用し、院内での感染拡大を防ぐための取組を行うすべての医科診療所、歯科診療所に対して、感染拡大防止対策や一定の診療体制を確保するために必要な経費を今回の補正予算に計上しており、あわせて、国に対しては地域医療を担う医療機関に対するさらなる財政支援について早急に検討いただくよう強く要望してまいります。



Q コロナ危機に対峙する中小企業への支援方針、とりわけ県の金融政策について

A これからは、社会経済活動の再開と感染防止との両立が必要であり、3密を防止するといった新たな生活・産業様式の確立を支援するための業種を問わない幅広い補助制度のほか、各業態ごとの状況を踏まえたいま細かい支援が必要であり、本議会でも必要な予算を提案させていただいたところです。

資金繰り支援については、4月からセーフティネット資金の保証料をゼロとし、非常に多くの借入申込がされている状況の中、1日でも早く資金が渡るように、県からも取扱金融機関等に重ねて協力を要請し、各機関においても期間短縮に最大限取り組んでいただいているものと認識しております。

現在、リーマンショック後1年間の県制度融資利用額約300億円をはるかに上回る約1,000億円の貸付枠を設定しておりますが、これまでの借入申込状況を踏まえ、貸付枠を2,300億円にまで引き上げ、中小企業者の資金繰りに万全を期したいと考えています。

Q 今年度の観光産業への対応方針について

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度に予定していたインバウンドの誘客や、びわ湖大花火大会の開催などを断念せざるを得ないところですが、万全の感染予防対策の実施を前提に、まずは県内の方、次に県外の方へと、感染の状況等に応じてターゲットを広げていきたいと考えています。

既存事業についても、戦国キャンペーンの延長やびわ湖大花火大会に代わる花火の打ち上げイベントを企画するなど柔軟に対応し、インバウンドについても、滋賀の良さを知っていただくことで、将来、お越しいただけるよう海外向けPRの準備を進めます。

今回のコロナ禍を危機で終わらせることなく、開放空間で楽しむアクティビティ、静ひつな空間を感じられる歴史的建造物や街並み、近江牛・近江の茶・近江の地酒など、本県の観光資源を集めて評価するとともに、ゆっくり滋賀に滞在していただきながら、暮らしの中にある営みを共有したり、人と人との交流を大事にするなど、新たな側面から観光を見つめ直す契機とし、「安全安心で滋賀らしい観光」施策の展開を通じ、観光需要の回復を目指したいと思います。

Q 来春の入学選抜に柔軟な対応を求める声があるが、教育長の見解は

A 県立高等学校入学選抜の実施にあたり、スポーツ・文化芸術推薦選抜の推薦要件については、スポーツ・文化関係の行事、大会等が中止、延期、規模縮小となっている実態を考慮し、全国大会出場等の要件の見直しが必要と考えています。

また、特色選抜、一般選抜におきましては、全ての志願者が公平に扱われるように、出題範囲等について配慮することが必要と考えています。

以上のことを踏まえ、7月末を目途に入学選抜要項および出題範囲等の配慮事項に関する考え方を示す予定です。

新型コロナウイルス感染症対策

一般会計補正予算502億7,433万円を可決

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の充実・強化 267億5,680万円

- PCR検査体制の強化(検査設備導入に係る医療機関等への支援).....2億4,394万円
- 抗原検査の実施(早急な検査結果の判定が可能な抗原検査体制の整備).....1億3,602万円
- 感染症医療体制の確保(140床の病院ベッドを確保など).....114億8,271万円
- 医療機関等の職員へ慰労金を給付.....65億8,930万円
(医療、介護関係者など約8万6千人へ給付)
- 感染拡大を防ぐ医療機関・薬局等への補助.....24億9,775万円
(院内での動線の確保などに対する補助)

POINT PCR検査、抗原検査の充実、強化と医療機器の整備
140床のベッドの確保、医療スタッフへの慰労金

(3) 生活支援 46億5,972万円

- 私立高等学校等特別修学補助金(授業料減免措置に対する助成).....1,714万円
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業.....1億3,443万円
(妊婦の分娩前のPCR検査費用への助成など)
(緊急雇用を含む)
- 生活福祉資金貸付金補助.....43億6,700万円
(収入減収の個人に対する緊急貸付原資の補助)
- 子ども応援事業(ひとり親家庭等の子どもの生活支援).....1,000万円

POINT ひとり親への生活支援対策、妊産婦への対策強化

(2) 経済・雇用対策 174億8,899万円

- マイナポイントへの乗せ(県内消費拡大へ、キャッシュレス決済の推進).....1億円
- 学校給食への県産食材の提供.....1億7,656万円
(近江牛・近江しゃも・湖魚等を学校給食へ提供)
(緊急雇用を含む)
- 県内観光施設への周遊促進.....3億4,500万円
(県内観光バス等交通手段を組み込んだ団体宿泊プランの造成支援)
- オンライン海外販路開拓支援事業.....2,000万円
(オンラインマッチングサイトへの出展の経費を補助)
- 地域公共交通新型コロナウイルス対策事業.....2億550万円
(鉄道、バス、タクシー、船の運行確保にむけた取組に支援)

POINT 貸付枠の拡大、観光業への支援、未来へつなげる雇用の創出
県産農畜水産物の消費推進、公共交通の確保

(4) 学びの機会の確保 13億1,218万円

- 教員加配(最終学年の学習対応).....2億3,802万円
(最終学年の年度内完了のために少人数指導の実施)
- 部活動応援事業(生徒の部活動の集大成の機会となる取組みへの支援).....1,857万円
- 県立学校ICT環境整備事業(県立学校のインターネット回線の高速化).....1億993万円
- 学校教育活動再開への支援.....9億2,589万円
(非常勤講師任用、スクールサポートスタッフの配置等の人員体制強化)

POINT 子どもたちの学びの保障を支援、代替大会への支援

自民党が
特設サイトを
開設!

新型コロナウイルスにともなう
あなたが使える緊急支援

個人から企業まで一人ひとりの立場に応じた政府の主な支援策を紹介
URL <https://www.jimin.jp/covid19/>



県政レポート

ほんまに
やうなあかん!

Go! Go!
白井 ゆきのり

白井ゆきのり 検索



令和2年6月定例会議 期間:令和2年6月24日~令和2年7月16日
定例会議 7月16日 意見書に対し、会派を代表して討論しました。



ご挨拶
梅雨明けと同時に青空が広がり、いよいよ夏本番という感じです。
国の「GoTo トラベル」キャンペーンや、県の「観光周遊促進宿泊プラン」など様々な対策で地域経済が活性化することを願っています。
しかしながら、新型コロナウイルス感染者が関西圏で増加しつつある状況は、感染症の第二波にあると認識を持たざるを得ないと考えています。改めて、手洗い・うがいの慣行、マスクの着用、三密の回避など基本的な感染予防対策の徹底をしたうえでの行動をお願いします。
今年度は、環境・農水常任委員会、地方創生・ICT推進対策特別委員会の委員として、がんばります。
令和2年8月吉日
滋賀県議会議員 白井幸則

① 種苗法の一部改正について、こう考えます。

種苗法は、植物の新品種の創作に対する保護を定めたもので、花や農産物など、植物の新たな品種を創作した者は、その新品種を登録することで、植物の新品種を「育成する権利を占有」することができる旨が、定められていますが、我が国で長い年月、費用をかけて開発された種苗などの「優良品種」が海外へ流出することを阻止しなければなりません。種苗法が発展的に改正されることにより、円滑な農家の自家増殖はもちろん、新品種の開発に取り組みやすい環境が、整えられることで、温暖化や災害等、環境の変化に合わせて、それぞれの地域で、これから必要とされる品種の開発が進むこととなり、ひいては日本の農業が強くなることを望むものです。

② 新型コロナウイルス感染拡大。教育現場に必要なものとは

子どもたちの安全安心と確かな学力の保障、現場に即した加配教諭の適切な配置をのぞみます。また、デジタル教科書や教材を使って、遠隔・オンライン教育の早期実現になど、新しい時代の学びの環境整備に向け、緊急の取組が今後加速するものと思われます。



環境・農水常任委員会 県内行政調査

県内近江牛飼養頭数4割を占めるJAグリーン近江(大中の湖支店)を訪問し、近江牛の生産者の方々と県民参画型の委員会を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、外食や観光業に関係する需要の大幅な減少は、卸価格の下落をまねき、生産者の経営環境は厳しいものになっています。



滋賀県においては都市近郊の立地を生かし、果物狩りや農業体験ができます。今回の訪問先である、小杉豊農園では、来園者が年間1万人を超える県内最大級のいちご観光農園です。新型コロナウイルス感染拡大の影響について、調査を行いました。



生活を支えるインフラの整備と維持管理

県南部での急激な人口と産業の集積は、交通事故の多発や慢性的な交通渋滞を招いています。自動車交通の活性化と安全性の向上とともに、弱い立場にある歩行者・自転車が安全で安心できるまちづくりを実現するために、新たな時代に即した交通網の整備と機能の強化をすすめることが、大きな課題と考えています。特に危険箇所については、早急な整備が必要です。

